

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 20社会教育課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	16861	事務事業コード	2002
事務事業名	生涯学習事業			開始年度	平成16	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		例規等	佐渡市生涯学習推進会議規則 社会教育振興事業補助金交付要綱		
将来ビジョン	該当無し						H25:重点●政策○	-
H26教育行政方針	【社会教育の推進】1. 豊かな情報で生涯学び続ける 市民の島						H26:重点●政策○	-
H27教育行政方針	【社会教育の推進】1. 豊かな情報で生涯学び続ける 市民の島						H27:重点●政策○	-
事業概要	生涯学習推進会議を開催し、委員による生涯学習事業の評価・見直しを図る。市民大学講座を開催し、佐渡固有の自然・文化・歴史を学び、佐渡に誇りを持てる市民を増やす。また学びの発表機会として生涯学習フェスティバルを開催し、「学び・つどい・交流」の場を提供する。高齢者学級や家庭教育学級の開催により、家庭教育・高齢者教育の推進を図るとともに、社会教育関係団体や市内女性団体に対して活動支援を行う。							
対象	市民							
意図(対象をどのようにしたいか)	人と人との学びあいやふれあいを深め、それぞれの個性や能力を伸ばしながら一人ひとりの人生を充実させると共に、地域の文化を高め活力あるまちづくりと地域社会の形成や発展を目指す。							

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	高齢者学級の参加者数	人	1078	2000	1084	2000	2000	2000
算式	-							
	家庭教育学級の参加者数	人	1800	2000	1980	2000	2000	2000
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	生涯学習推進会議運営事業		247	209		295	予算	維持	
	指標	会議回数	2	2	2	2	事業	維持	
2	高齢者学級事業		265	319		455	予算	維持	○
	指標	高齢者学級の開催数	52	60	68	60	事業	維持	
3	家庭教育学級事業		135	214		509	予算	維持	○
	指標	開催数	22	34	59	50	事業	維持	
4	市民大学講座事業		76	76		57	予算	維持	
	指標	受講者数	560	500	375	500	事業	維持	
5	生涯学習フェスティバル事業		38	54		93	予算	維持	
	指標	参加者数	800	1000	450	1000	事業	維持	
6	佐渡市連合婦人会支援事業		950	900		900	予算	維持	
	指標	会員数	462	530	414	420	事業	維持	
7	女性のつどい支援事業		123	115		115	予算	維持	
	指標	参加者数	450	450	450	450	事業	維持	
事業費の合計(千円)			1,834	1,887		2,424			
財源内訳	国庫支出金		0	0		0			
	県支出金		0	0		0			
	地方債		0	0		0			
	その他		336	510		382			
	一般財源		1,498	1,377		2,042			

Check

◆事務事業を構成する細事業の評価◆

A: 適正である B: 検討の余地あり C: 見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	生涯学習推進会議運営事業	法定義務	A	A	年2回の計画と実施状況の審議を行い、意見を求める会議となっており、各課への意見反映を確実にを行う。
2	高齢者学級事業	A	B	A	参加者が減少傾向にあるため、ニーズにあった企画を作る必要がある。
3	家庭教育学級事業	A	A	A	全般的に乳幼児を対象とする講座が多く、小中学生や子育て世代を対象とした家庭教育講座を企画する必要がある。

4	市民大学講座事業	B	B	A	佐渡学を中心とした講座を企画しているが、他課や大学連携によりバラエティに富んだ内容を企画していく必要がある。
5	生涯学習フェスティバル事業	B	C	A	公演時間の見直しや参加者が運営に参加する方法を構築する。
6	佐渡市連合婦人会支援事業	B	C	A	男女共同参画社会実現の為に必要である。
7	女性のつどい支援事業	B	B	A	男女共同参画社会実現の為に必要である。

Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)	事業の方向性	維持	予算の方向性	増額	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	公民館運営審議会答申の、いきがいの持てる講座作りを念頭に、高齢者学級や生涯学習フェスティバルなどの開催で、学び集い発表する場を市が設けていく必要がある。市が行う事業については、生涯学習の観点から、生涯推進計画に基づく同会議の事業評価等を参考に、担当事業課へ改善策等を検討するよう働きかける。				